

## ■ 営業の概況

### ● 業績

平成 25 年度上半期の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果などにより、企業業績が大企業を中心に改善し、設備投資についても非製造業を中心に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、繁忙期の入域観光客数が過去最高を更新し、消費増税前の駆け込みにより住宅建設が高水準で推移するなど、観光関連、建設関連、消費関連がいずれも堅調に推移し、労働・賃金環境も改善したことから、拡大を続けました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の 2 年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、コンサルティング機能を発揮した成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャネルや商品ラインナップの充実による個人取引の強化などに取り組みました。

法人取引の強化では、平成 24 年 8 月に取扱いを開始し、多くのお客様からご好評をいただいている事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」の商品内容を見直し、今まで以上にご利用いただきやすくしたほか、沖縄の風土で育まれた豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を開催し、ポテンシャルの高い食品関連産業や農林水産業の販路拡大を支援しました。また、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化の進展に伴い高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成 25 年 8 月に県内 7 カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気住宅ローンなどの個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単に楽しくローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページに掲載するなど多様なチャネルで利便性の高いサービスの提供に努めました。また、税制改正に対応した「教育資金一括贈与預金 りゅうぎん教育応援預金」の発売、新たな投資信託、保険商品の発売など商品ラインナップを充実させ、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローン、カードローンを中心に引き続き好調に推移し、さらに法人向け貸出も不動産賃貸業や医療・福祉を中心に増加したことなどから前期末を 203 億円上回る 1 兆 2,619 億円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したほか、公金預金が指定金融機関の交替により増加したことなどから前期末を 707 億円上回る 1 兆 8,685 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の積み増しにより前期末を 107 億円上回る 4,668 億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、配当金の増加により有価証券利息配当金が増加したことや預り資産の販売が好調に推移したことで役務取引等収益が増加したこと、償却債権取立益が増加したことなどから前年同期を 4 億 88 百万円上回る 189 億 42 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下により預金利息が減少しましたが、住宅ローン・消費者ローンの自動審査システム導入や新店舗開設に伴う費用増などから物件費が増加したこと、貸出金償却や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期を 6 億 77 百万円上回る 159 億 57 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 1 億 89 百万円下回る 29 億 84 百万円、中間純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を 3 億 19 百万円上回る 20 億 25 百万円となりました。

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 主要な経営指標等の推移(単体)

回次 決算年月	第96期中 平成23年9月	第97期中 平成24年9月	第98期中 平成25年9月	第96期 平成24年3月	第97期 平成25年3月
経常収益	19,555百万円	18,454百万円	<b>18,942百万円</b>	39,171百万円	37,566百万円
うち信託報酬	0百万円	—	—	0百万円	—
経常利益	3,509百万円	3,174百万円	<b>2,984百万円</b>	5,297百万円	4,563百万円
中間純利益	1,973百万円	1,705百万円	<b>2,025百万円</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	2,334百万円	2,474百万円
資本金	54,127百万円	54,127百万円	<b>54,127百万円</b>	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	39,308千株	38,808千株	<b>38,508千株</b>	39,308千株	38,808千株
純資産額	82,874百万円	85,196百万円	<b>86,950百万円</b>	84,792百万円	86,314百万円
総資産額	1,857,223百万円	1,876,900百万円	<b>1,983,370百万円</b>	1,878,682百万円	1,915,060百万円
預金残高	1,735,588百万円	1,759,269百万円	<b>1,868,598百万円</b>	1,758,995百万円	1,797,873百万円
貸出金残高	1,195,800百万円	1,217,194百万円	<b>1,261,947百万円</b>	1,216,638百万円	1,241,632百万円
有価証券残高	474,101百万円	508,504百万円	<b>466,838百万円</b>	466,216百万円	456,127百万円
1株当たり中間純利益金額	50.90円	44.39円	<b>53.26円</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	60.24円	64.54円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	50.90円	44.38円	<b>53.20円</b>	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	60.24円	64.51円
1株当たり配当額	15.00円	15.00円	<b>15.00円</b>	30.00円	30.00円
自己資本比率	4.45%	4.53%	<b>4.37%</b>	4.50%	4.50%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,198人 [311]	1,199人 [312]	<b>1,262人 [330]</b>	1,184人 [310]	1,194人 [315]
信託財産額	0百万円	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 中間財務諸表等

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	68,035	※9 128,304
コールローン	40,647	86,488
買入金銭債権	632	453
商品有価証券	3	0
金銭の信託	2,996	2,277
有価証券	508,504	※1, ※9 466,838
		※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,217,194	1,261,947
外国為替	1,034	※6 1,520
その他資産	5,627	4,164
その他の資産	5,627	※9 4,164
有形固定資産	18,507	※11, ※12 19,230
無形固定資産	2,283	2,538
繰延税金資産	7,714	7,112
支払承諾見返	7,204	6,868
貸倒引当金	△3,484	※8 △4,376
資産の部合計	1,876,900	1,983,370
<b>負債の部</b>		
預金	1,759,269	※9 1,868,598
借入金	408	323
外国為替	97	87
社債	8,000	※13 8,000
その他負債	11,305	6,991
未払法人税等	2,379	1,212
資産除去債務	212	223
その他の負債	8,713	5,556
賞与引当金	507	505
退職給付引当金	1,801	1,959
睡眠預金払戻損失引当金	156	103
偶発損失引当金	264	296
再評価に係る繰延税金負債	2,688	※11 2,686
支払承諾	7,204	6,868
負債の部合計	1,791,704	1,896,420
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	19,377	20,672
利益準備金	920	1,150
その他利益剰余金	18,456	19,522
繰越利益剰余金	18,456	19,522
自己株式	△539	△621
株主資本合計	82,965	84,179
その他有価証券評価差額金	901	1,393
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,211	※11 1,207
評価・換算差額等合計	2,113	2,601
新株予約権	117	169
純資産の部合計	85,196	86,950
負債及び純資産の部合計	1,876,900	1,983,370

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
経常収益	18,454	18,942
資金運用収益	15,279	15,086
(うち貸出金利息)	13,836	13,352
(うち有価証券利息配当金)	1,256	1,578
役員取引等収益	2,476	2,777
その他業務収益	221	343
その他経常収益	476	※1 735
経常費用	15,280	15,957
資金調達費用	1,576	1,122
(うち預金利息)	1,506	1,052
役員取引等費用	1,883	1,838
その他業務費用	29	90
営業経費	10,865	※2 11,125
その他経常費用	924	※3 1,781
経常利益	3,174	2,984
特別損失	27	18
税引前中間純利益	3,146	2,966
法人税、住民税及び事業税	2,285	1,201
法人税等調整額	△844	△260
法人税等合計	1,440	941
中間純利益	1,705	2,025

# 中間財務諸表等

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	804	1,035
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	114
当中間期変動額合計	116	114
当中間期末残高	920	1,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,948	18,536
当中間期変動額		
剰余金の配当	△697	△688
中間純利益	1,705	2,025
自己株式の処分	△2	△3
自己株式の消却	△497	△351
土地再評価差額金の取崩	△0	3
当中間期変動額合計	507	985
当中間期末残高	18,456	19,522
利益剰余金合計		
当期首残高	18,753	19,572
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,705	2,025
自己株式の処分	△2	△3
自己株式の消却	△497	△351
土地再評価差額金の取崩	△0	3
当中間期変動額合計	624	1,100
当中間期末残高	19,377	20,672

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△588	△539
当中間期変動額		
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	37	14
自己株式の消却	497	351
当中間期変動額合計	49	△81
当中間期末残高	△539	△621
株主資本合計		
当期首残高	82,291	83,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,705	2,025
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	34	10
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△0	3
当中間期変動額合計	673	1,019
当中間期末残高	82,965	84,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,200	1,825
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△298	△431
当中間期変動額合計	△298	△431
当中間期末残高	901	1,393
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,211	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△3
当中間期変動額合計	0	△3
当中間期末残高	1,211	1,207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,411	3,036
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△298	△435
当中間期変動額合計	△298	△435
当中間期末残高	2,113	2,601
新株予約権		
当期首残高	88	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	52
当中間期変動額合計	28	52
当中間期末残高	117	169
純資産合計		
当期首残高	84,792	86,314
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,705	2,025
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	34	10
土地再評価差額金の取崩	△0	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△269	△383
当中間期変動額合計	403	636
当中間期末残高	85,196	86,950

単  
体  
情  
報

# 中間財務諸表等

## 注記事項

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年~50年

その他:3年~20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,241百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### ●中間貸借対照表関係

#### 当中間会計期間(平成25年9月30日)

##### ※1 関係会社の株式の総額 (単位:百万円)

当中間会計期間 平成25年9月30日
394

##### ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	当中間会計期間 平成25年9月30日
破綻先債権額	639
延滞債権額	19,960

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	当中間会計期間 平成25年9月30日
3か月以上延滞債権額	529

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	当中間会計期間 平成25年9月30日
貸出条件緩和債権額	10,045

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	当中間会計期間 平成25年9月30日
合 計 額	31,174

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

当中間会計期間 平成25年9月30日
9,633

##### ※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

当中間会計期間 平成25年9月30日
1,801

# 中間財務諸表等

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下、「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
優 先 受 益 権	10,784
劣 後 受 益 権	18,879
合 計 額	29,663

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
担保に供している資産	
有価証券	23,126
預け金	34
その他資産	0
計	23,161
担保資産に対応する債務	
預金	12,945

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
有 価 証 券	14,600
預 け 金	16

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
当中間会計期間 平成25年9月30日	
—	

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
当中間会計期間 平成25年9月30日	
572	

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
融資未実行残高	230,533
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	230,533

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)	
前事業年度 平成25年3月31日	
7,757	

※12 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)	
当中間会計期間 平成25年9月30日	
17,604	

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
劣後特約付社債	8,000

## ●中間損益計算書関係

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
償却債権取立益	560

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	328
無形固定資産	320

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	742
株式等償却	17
貸出金償却	701

## ●中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	541	301	312	530	(注)
合 計	541	301	312	530	

(注)平成25年5月10日の取締役会決議による自己株式取得300千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに新株予約権の権利行使12千株及び平成25年8月22日の取締役会決議による自己株式消却300千株による減少であります。

## ●リース取引関係

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当ありません。

## ●有価証券関係

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
	当中間会計期間 平成25年9月30日
子会社株式	394
関連会社株式	0
合 計	394

## ●資産除去債務関係

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	223百万円

## ●1株当たり情報

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	53.26円
中間純利益	2,025百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,025百万円
普通株式の中間期中平均株式数	38,022千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	53.20円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	43千株
うち新株予約権	43千株

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 業務粗利益の状況

## 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,160	147	15,279	14,998	112	15,086
資金調達費用	1,530	71	1,574	1,099	45	1,120
資金運用収支	13,629	75	13,705	13,898	67	13,965
役員取引等収支	571	21	593	922	16	938
役員取引等収益	2,439	37	2,476	2,744	32	2,777
役員取引等費用	1,867	15	1,883	1,821	16	1,838
その他業務収支	74	117	191	115	137	252
その他業務収益	103	117	221	205	137	343
その他業務費用	29	—	29	90	—	90
業務粗利益	14,275	214	14,490	14,936	220	15,156
業務粗利益率	1.59	1.29	1.60	1.58	1.27	1.59

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	1.68	0.89	1.68	1.58	0.64	1.59
資金調達原価②	1.33	4.37	1.40	1.25	4.00	1.32
総資金利鞘①-②	0.35	△ 3.48	0.28	0.33	△ 3.36	0.27

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	69.88	0.56	69.18	68.61	4.10	67.53
	期中平均	68.99	0.01	67.68	67.94	2.07	66.68
預証率	期末残高	28.92	26.86	28.90	25.08	19.03	24.98
	期中平均	27.36	17.80	27.18	25.95	15.98	25.76

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.30
資本経常利益率	7.21	6.86
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	3.87	4.65

- (注)  
 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,791,305	15,160	1.68	1,881,629	14,998	1.58
うち貸 出 金	1,187,862	13,835	2.32	1,227,826	13,349	2.16
うち商品有価証券	6	0	0.01	22	0	0.00
うち有 価 証 券	471,097	1,228	0.51	469,111	1,541	0.65
うちコ ー ル ロ ー ン	104,890	58	0.11	103,546	56	0.10
うち預 け 金	26,769	34	0.25	80,621	47	0.11
資 金 調 達 勘 定	(20,069)	(28)		(23,987)	(24)	
うち預 金	1,747,295	1,530	0.17	1,837,061	1,099	0.11
うち借 用 金	675	0	0.19	285	0	0.25
うち社 債	8,000	69	1.74	8,000	69	1.72

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(H25年度中間期1,194百万円、H24年度中間期4,263百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(20,069)	(28)	0.89	(23,987)	(24)	0.64
うち貸 出 金	33,026	147	3.00	34,581	112	0.86
うち有 価 証 券	5	0	0.94	728	3	1.30
うちコ ー ル ロ ー ン	5,967	28	1.16	5,625	36	1.02
うち預 け 金	6,040	35		3,133	16	
資 金 調 達 勘 定	33,579	71	0.42	35,278	45	0.25
うち預 金	33,515	71	0.42	35,197	45	0.25

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(H25年度中間期86百万円、H24年度中間期82百万円)を控除して表示しています。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,804,262	15,279	1.68	1,892,223	15,086	1.59
うち貸 出 金	1,187,867	13,836	2.32	1,228,555	13,352	2.16
うち商品有価証券	6	0	0.01	22	0	0.00
うち有 価 証 券	477,065	1,256	0.52	474,737	1,578	0.66
うちコ ー ル ロ ー ン	110,931	93	0.16	106,679	72	0.13
うち預 け 金	26,769	34	0.25	80,621	47	0.11
資 金 調 達 勘 定	1,760,806	1,574	0.17	1,848,352	1,120	0.12
うち預 金	1,755,061	1,506	0.17	1,842,261	1,052	0.11
うち借 用 金	675	0	0.19	285	0	0.25
うち社 債	8,000	69	1.74	8,000	69	1.72

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(H25年度中間期1,280百万円、H24年度中間期4,346百万円)を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。



# 受取・支払利息の分析

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	694	△ 1,054	△ 359	719	△ 882	△ 162
うち貸出金	326	△ 496	△ 170	434	△ 921	△ 486
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	87	△ 287	△ 199	△ 6	320	313
うちコールローン	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 2
うち預け金	27	△ 2	24	31	△ 18	13
支払利息	75	△ 1,061	△ 985	53	△ 484	△ 430
うち預金	67	△ 1,002	△ 934	47	△ 474	△ 427
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち社債	△ 36	△ 17	△ 53	0	△ 0	△ 0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	△ 17	△ 3	5	△ 40	△ 35
うち貸出金	0	—	0	3	△ 0	3
うち有価証券	△ 27	8	△ 18	△ 2	10	8
うちコールローン	△ 3	△ 3	△ 6	△ 14	△ 4	△ 19
支払利息	6	5	12	2	△ 28	△ 26
うち預金	6	5	12	2	△ 28	△ 26

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	642	△ 1,007	△ 364	701	△ 894	△ 193
うち貸出金	326	△ 496	△ 170	442	△ 925	△ 483
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	73	△ 291	△ 218	△ 7	330	322
うちコールローン	△ 1	△ 6	△ 7	△ 2	△ 18	△ 21
うち預け金	27	△ 2	24	31	△ 18	13
支払利息	71	△ 1,046	△ 974	53	△ 506	△ 453
うち預金	72	△ 995	△ 922	49	△ 503	△ 453
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち社債	△ 36	△ 17	△ 53	0	△ 0	△ 0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 預金・貸出金の状況

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	766,486	—	766,486	43.6	874,659	—	874,659	47.4
うち有利息預金	648,806	—	648,806	36.9	744,393	—	744,393	40.4
定期性預金	945,621	—	945,621	53.8	922,612	—	922,612	50.0
うち固定自由金利定期預金	944,637	—	944,637	53.8	921,788	—	921,788	50.0
うち変動自由金利定期預金	963	—	963	0.0	803	—	803	0.0
その他	9,438	33,515	42,953	2.4	9,791	35,197	44,989	2.4
計	1,721,546	33,515	1,755,061	100.0	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,721,546	33,515	1,755,061	100.0	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0

- 注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
		257,825	260,278	
3か月以上6か月未満	185,179	158,619		
6か月以上1年未満	335,140	350,953		
1年以上2年未満	32,225	27,613		
2年以上3年未満	15,542	11,412		
3年以上	39,240	31,599		
合計	865,153	840,474		
うち固定金利定期預金	3か月未満	257,799	260,255	
	3か月以上6か月未満	185,172	158,607	
	6か月以上1年未満	335,123	350,934	
	1年以上2年未満	32,178	26,929	
	2年以上3年未満	14,743	11,373	
	3年以上	39,240	31,599	
	合計	864,256	839,698	
	うち変動金利定期預金	3か月未満	14	10
		3か月以上6か月未満	6	11
		6か月以上1年未満	17	19
1年以上2年未満		46	683	
2年以上3年未満		799	38	
3年以上		0	0	
合計	884	763		

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	平成24年度中間期	平成25年度中間期
		171,945	164,458
1年超3年以下	70,300	74,037	
3年超5年以下	102,987	105,057	
5年超7年以下	95,129	88,570	
7年超	710,723	758,510	
期間の定めのないもの	66,108	71,312	
合計	1,217,194	1,261,947	
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	21,000	20,211
	3年超5年以下	32,743	30,467
	5年超7年以下	50,847	50,945
	7年超	452,396	516,889
	期間の定めのないもの	25,877	29,544
	合計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	49,299	53,826
	3年超5年以下	70,243	74,590
	5年超7年以下	44,281	37,624
	7年超	259,327	241,620
	期間の定めのないもの	40,230	41,767
	合計	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	112,421	—	112,421	113,170	—	113,170
証書貸付	1,007,223	5	1,007,229	1,044,768	728	1,045,497
当座貸越	58,347	—	58,347	60,647	—	60,647
割引手形	9,869	—	9,869	9,241	—	9,241
合計	1,187,862	5	1,187,867	1,227,826	728	1,228,555

# 貸出金の状況

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	1,546	1,569
債権	25,027	10,540
商品	265	349
不動産	507,042	530,944
その他	11,250	30,250
計	545,132	573,654
保証	473,232	490,578
信用	198,829	197,714
合計	1,217,194	1,261,947

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	186	176
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,598	4,471
その他	1,250	788
計	6,035	5,436
保証	1,151	1,415
信用	18	16
合計	7,204	6,868

## 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金残高	998,996	1,044,040
総貸出に占める比率	82.0	82.7

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期	構成比	平成25年度中間期	構成比
設備資金	732,548	60.1	791,478	62.7
運転資金	484,646	39.8	470,469	37.2
合計	1,217,194	100.0	1,261,947	100.0

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	483	53,801	4.42	467	51,078	4.04
農業、林業	198	1,934	0.15	178	1,996	0.15
漁業	32	741	0.06	28	709	0.05
鉱業、砕石業、砂利採取業	17	2,347	0.19	18	3,585	0.28
建設業	1,467	60,040	4.93	1,357	57,241	4.53
電気・ガス・供給熱・水道業	18	7,462	0.61	12	3,492	0.27
情報通信業	103	10,110	0.83	110	9,678	0.76
運輸業、郵便業	213	18,900	1.55	193	19,308	1.53
卸売業、小売業	1,713	101,428	8.33	1,627	105,868	8.38
金融業、保険業	40	23,563	1.93	39	25,104	1.98
不動産業、物品賃貸業	3,506	280,586	23.05	3,551	310,247	24.58
医療・福祉	416	53,264	4.37	440	53,379	4.23
その他のサービス	2,304	86,198	7.08	2,289	79,021	6.26
地方公共団体	19	106,888	8.78	15	102,525	8.12
その他	85,166	409,920	33.67	88,239	438,704	34.76
合計	95,695	1,217,194	100.00	98,563	1,261,947	100.00

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	100	701

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,351	△ 148	2,126	221
個別貸倒引当金	2,132	351	2,249	△ 214
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	3,484	204	4,376	7

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成24年度中間期および平成25年度中間期ともにありません。

# 貸出金・有価証券の状況

## ■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	679	639
延滞債権額	19,113	19,960
3か月以上延滞債権	657	529
貸出条件緩和債権	1,938	10,045
合計	22,389	31,174

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,866	7,866	100.00	8,054	8,054	100.00
危険債権	11,943	10,099	84.56	12,557	10,635	84.69
要管理債権	2,596	1,349	51.96	10,574	6,378	60.32
小計	22,405	19,315	86.20	31,187	25,068	80.38
正常債権	1,203,136			1,238,637		
合計	1,225,542			1,269,824		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	6	22
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	22

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
国債	1年以下	65,594	36,157	
	1年超3年以下	67,130	77,749	
	3年超5年以下	144,241	100,742	
	5年超7年以下	20,926	10,680	
	7年超10年以下	6,640	20,329	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	304,534	245,658	
	地方債	1年以下	2,411	2,283
		1年超3年以下	5,867	7,161
3年超5年以下		4,024	6,241	
5年超7年以下		2,504	—	
7年超10年以下		1,019	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		15,827	15,686	
社債		1年以下	7,198	18,754
		1年超3年以下	59,971	73,229
	3年超5年以下	75,963	73,392	
	5年超7年以下	26,560	21,338	
	7年超10年以下	504	1,811	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	170,199	188,526	
	株式	期間の定めのないもの	7,829	7,276
		1年以下	1,555	523
1年超3年以下		2,685	1,856	
3年超5年以下		2,375	3,616	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		331	420	
10年超		2,589	2,571	
期間の定めのないもの		1,209	1,154	
合計		10,746	10,144	
その他の証券		1年以下	1,555	490
	1年超3年以下	802	1,856	
	3年超5年以下	2,375	3,616	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	4,732	5,964	
	うち外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	
うち外国株式		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	—	—	
	貸付有価証券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## ■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	297,385	—	297,385	62.3	260,747	—	260,747	54.9
地方債	15,868	—	15,868	3.3	14,689	—	14,689	3.0
社債	142,567	—	142,567	29.8	183,117	—	183,117	38.5
株式	8,880	—	8,880	1.8	6,830	—	6,830	1.4
その他	6,395	5,967	12,363	2.5	3,727	5,625	9,352	1.9
うち外国証券	—	5,967	5,967	1.2	—	5,625	5,625	1.1
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	471,097	5,967	477,065	100.0	469,111	5,625	474,737	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 時価情報

## ■ 有価証券関係

### I 平成24年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,175	4,445	270
	地方債	4,609	4,685	75
	社債	18,030	18,882	851
	小計	26,815	28,013	1,197
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,220	1,219	△0
	社債	—	—	—
	小計	1,220	1,219	△0
合計	28,035	29,232	1,196	

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

#### 3. その他有価証券(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	479	230	249
	債券	420,666	417,342	3,324
	国債	280,849	278,517	2,331
	地方債	9,997	9,809	187
	社債	129,819	129,014	804
	その他	5,217	5,150	67
	小計	426,363	422,723	3,640
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,384	5,493	△1,109
	債券	41,858	41,939	△80
	国債	19,509	19,559	△50
	地方債	—	—	—
	社債	22,348	22,379	△30
	その他	5,324	6,413	△1,088
	小計	51,567	53,846	△2,278
合計	477,931	476,569	1,362	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,571
その他	203
合計	2,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券(平成24年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は、株式129百万円であります。

### II 平成25年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,503	24,914	411
	地方債	3,142	3,186	43
	社債	18,023	18,651	627
	小計	45,669	46,751	1,082
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	45,669	46,751	1,082	

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成25年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

#### 3. その他有価証券(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,075	712	363
	債券	368,554	366,343	2,211
	国債	201,202	199,837	1,364
	地方債	8,556	8,435	121
	社債	158,795	158,070	725
	その他	4,372	4,265	106
	小計	374,002	371,320	2,681
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,255	3,338	△83
	債券	35,648	35,677	△29
	国債	19,953	19,958	△5
	地方債	3,987	4,000	△12
	社債	11,707	11,719	△11
	その他	5,611	6,063	△451
	小計	44,515	45,080	△564
合計	418,517	416,401	2,116	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,551
その他	159
合計	2,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券(平成25年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理はありません。

# 時価情報・デリバティブ情報

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成24年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 平成25年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,277	2,277	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- (3) 株式関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 平成25年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	21	—	0	0
	買建	63	—	△0	△0
	合計	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成24年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	386	—	2	2
	買建	320	—	△3	△3
	合計	—	—	△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	5,516	—	△33

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	21,213	—	△200

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成25年9月30日現在)  
該当ありません。